

一般競争入札を行いますので、京都市上下水道局契約規程第7条の規定に基づき、次のとおり公告します。

平成28年1月12日

京都市公営企業管理者

上下水道局長 水田 雅博

1 一般競争入札に付する事項

(1) 工事件名

山科川13-1号幹線(雨水) (その1) 公共下水道工事

(2) 工事場所

京都市山科区音羽珍事町 他 地内

(3) 工事概要

ア シールド工(仕上内径φ3,500ミリメートル 泥土圧式)

延長 L=776.00メートル

一次覆工(昼夜間施工) (コンクリートセグメント, スチールセグメント)

L=772.27メートル

二次覆工(コンクリート打設) (昼間施工)

L=768.29メートル

イ 立坑工(昼間施工)

発進立坑 1箇所

ウ 付帯工(昼間施工)

立坑基地造成 一式

(4) 工期

契約の日から平成30年3月30日まで

(5) 支払条件

ア 前金払

請負代金の4割を超えない範囲内(中間前払金については2割を超えない範囲内)の額を支払う。ただし、契約時に部分払を選択した場合は、中間前払金を請求することはできないこととする。

イ 部分払

出来形部分に相応する部分払は必要に応じて行う。ただし、契約時に中間前払金を選択した場合は、部分払を請求することはできないこととする。

(6) 工事実施方法

特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）による共同施工方式

(7) 本件入札は、総合評価方式により行う。その概要は、7(1), (2)及び(3)において示す。

なお、詳細については、公告の日から平成28年1月25日（月）午後5時まで、5(1)の場所にて交付する「山科川13-1号幹線（雨水）（その1）公共下水道工事に係る落札者決定基準」（以下「落札者決定基準」という。）において示す。落札者決定基準については、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用し、ダウンロードして入手することもできる。

2 参加資格に関する事項

本件入札は、京都市上下水道局競争入札参加有資格者名簿（工事）（以下「競争入札参加有資格者名簿（工事）」という。）における土木一式工事の種目として実施し、参加できる者は、本件入札の一般競争入札参加資格確認申請書を提出する日（(2), (3)ア及び(3)イにあっては、提出の日から参加資格の確認の日までの間）において、次に掲げる全ての条件を満たす者とする。

- (1) 平成27年度の競争入札参加有資格者名簿（工事）に登録されていること。
- (2) 京都市上下水道局競争入札等取扱要綱（以下「要綱」という。）第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けていないこと。
- (3) 以下のいずれにも該当していないこと。

ア 京都市上下水道局が実施した当該種目における一般競争入札（共同企業体による入札を含む。以下同じ）において、低入札価格調査制度に基づく低入札価格調査（以下「低入札価格調査」という。）を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されている場合

イ 京都市上下水道局が実施中の落札決定に至っていない同種目の他の入札（共同企業体による入札を含む。以下同じ）で低入札価格調査の対象となる応札を行っている場合。ただし、低入札調査基準価格を事前公表しない案件において、調査辞退届を提出した場合又は失格基準を下回る価格で応札し失格となった場合を除く。

- (4) 共同企業体として、3に定める条件を全て満たしていること。

3 共同企業体に関する事項

- (1) 共同企業体の構成員は、3者とする。
- (2) 構成員の資格条件

ア 代表者となる構成員は、本市の区域内に主たる事業所（本社等）があり、直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（建設業法第27条の27の規定によるもので、同法第27条の29第1項に規定する総合評定値が記載されており、開札日の翌日において有効（審査基準日から1年7箇月以内）なものに限る。）（以下「評定値通知書」という。）における「土木一式工事」の種目の総合評定値が1,000点以上であり、かつ、平成12年度以降に国内において単独又は共同企業体の構成員（いずれも元請）として、シールド工事の施工実績を有すること。ただし、共同企業体の構成員としての施工実績を有する場合は、出資比率が20パーセント以上で、自社の監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置した場合に限る。

イ 代表者以外の構成員の2者は、いずれも評定値通知書の「土木一式工事」の種目の総合評定値が950点以上であり、本市の区域内に主たる事業所（本社等）があること。

ウ 共同企業体の各構成員にあつては、建設業法に定めるところにより、本件工事の施工に必要な監理技術者を各1名配置できること。また、当該技術者が次の条件を全て満たしていること。

- (ア) 常勤の自社社員であり、かつ入札参加資格確認申請日において引き続き3箇月以上の雇用関係があること。
- (イ) 入札参加資格確認申請日において他の工事に技術者又は現場代理人として配置していないこと。
- (ウ) 契約工期において専任で配置が可能な者であること。
- (エ) (イ)及び(ウ)について、工事实績情報システム（コリンズ）で確認できること。
- (オ) 監理技術者講習を受講し、監理技術者講習修了証の発行を受けていること。

なお、配置予定技術者は総合評価の対象となっており、かつ、一般競争入札参加資格確認申請書の提出後、配置予定技術者を変更することは認められないので、選任に当たっては注意すること。また、落札した場合において、技術者配置予定調書に記載された者と異なる者を配置すること及び履行の途中における技術者の変更は、原則、認められないものとする。

エ 共同企業体の各構成員にあつては、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の全てに加入していること。ただし、法令の規定により適用を除外されている場合はこの

限りでない。

(3) 共同企業体における構成員の重複の禁止

共同企業体の構成員は、この工事に係る2以上の共同企業体の構成員となることはできない。

(4) 共同企業体における結成方法

結成方法は、自主結成とする。

(5) 共同企業体における出資比率

代表者となる構成員の出資比率は、構成員中最大であることとする。

なお、出資比率の下限は、20パーセントとする。

(6) その他

共同企業体の入札参加の申出は、6(2)アの一般競争入札参加資格確認申請書の提出により行うものとする。

4 関係会社の参加制限

本件入札に参加しようとする者が、別の共同企業体の構成員と、次の各号のいずれかの関係に該当する場合は、そのうちの一者しか参加できないものとする。

(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除く。

ア 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、アについては、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ア 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

(3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

前各号と同視し得る資本関係又は人的関係にあると認められる場合

5 一般競争入札参加資格確認申請書等の交付

(1) 問合せ先

〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地

京都市上下水道局本庁舎1階

京都市上下水道局総務部用度課

(電話 075-672-7728)

ホームページのアドレス

<http://www.city.kyoto.lg.jp/suido/category/174-4-0-0-0-0-0-0-0.html>

(2) 交付期間

この公告の日から平成28年1月25日(月)午後5時まで

(3) 交付方法

(1)の用度課のホームページに入札公告と併せて入札参加資格確認申請書等を掲示するので、用度課のホームページから当該申請書等をダウンロードのうえ、A4判の帳票として印刷し使用すること。

6 入札方式及び競争入札の参加資格の確認手続

(1) 入札方式

本件入札は、京都市電子入札システムにより行う。京都市電子入札システムによる入札は、次のア又はイのいずれかの方法による。

ア 電子入札コアシステムに対応している認証局が発行したICカード(本市に提出済みの「使用印鑑届」と同一人のもので又は受任者がいる場合には受任者のもので、かつ落札決定の日時までの間において有効であるものに限る。)を取得したうえで、京都市電子入札システムへの利用者登録を行っている者が、インターネットを利用して入札データを送信する方法(以下この方法により入札する者を「インターネット利用者」という。)

なお、インターネット利用者は入札データを送信しようとする日までに京都市電子入札システムへの利用者登録を行っていないなければならない。

イ 入札端末機利用者カード(規程第8条第4項に規定する入札端末機利用者カードをいう。)の交付を受けている者が、京都市上下水道局用度課(以下「用度課」と

いう。)に設置する入札端末機(規程第8条第2項に規定する入札端末機をいう。以下同じ。)を使用することにより入札データを送信する方法(以下この方法により入札するものを「端末機利用者」という。)

共同企業体の代表者が入札端末機利用者カードの交付を受けていないときは、入札期間の終了の前日までに入札端末機利用者カードの発行の申請を行うこと(申請書交付は、実印の押印を必要とするので、注意すること。)

(2) 参加資格の確認の申請

入札に参加しようとする者は、次に掲げる書類(以下「申請書類」という。)を添付のうえ、京都市電子入札システムへ送信し、入札参加資格について審査を受けること。添付できない書類がある場合は、書類の全て又は添付できない部分を5(1)の場所に持参すること。端末機利用者については、書類の全てを5(1)の場所に持参すること。

なお、指定する期間内に必要な書類を提出しない者及び入札参加資格がないと認められた者は、本件入札に参加することができない。

また、必要書類の作成に係る費用は申請者の負担とし、提出された書類は返却しないが、本市において無断で使用しないものとする。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

3(2)のア、イ及びエに掲げる条件に関するもの

ウ 技術者配置予定調書(用紙交付)

3(2)のウに掲げる技術者を記載し、条件に関する書類等を添付すること。

なお、申請時においては、各構成員2名の技術者を配置予定技術者として申請することができるものとする。この場合、技術者ごとに技術者配置予定調書を作成して提出することとする。ただし、開札後に落札者となった場合には、直ちに、実際に本件工事に配置する技術者を特定し、5(1)に書面(様式任意)で報告すること。

また、評価の対象となっている配置予定技術者についても2名申請できるが、評価が異なる場合は、低い方を採用する。

エ 施工実績調書(用紙交付)

3(2)のアに掲げる条件に該当する施工実績を記載し、それを証明し得る契約書及び設計図書等の写しを添付すること。

オ 特定建設工事共同企業体協定書(甲)(原本4部)

特定建設工事共同企業体協定書（甲）（以下「協定書」という。）については、国土交通省が示す様式にて作成し、5(1)の場所に原本4部を持参すること。

なお、協定書は、原本4部を確認のうえ、3部を返却する。

(3) 申請書類の提出期間

この公告の日から平成28年1月25日（月）までの午前9時から午後5時まで

(4) 参加資格の確認の通知並びに工事の設計書及び図面等について

申請書類の受領後、競争入札の参加資格の確認を行い、平成28年2月1日（月）に、確認結果をインターネット利用者については電子メールで送信するので、京都市電子入札システムにより確認すること。端末機利用者については、競争入札通知書を5(1)の場所で交付する。

工事の設計書及び図面については、この公告の日から平成28年2月5日（金）までに有限会社吉岡商店 京都市伏見区津知橋町373番地（電話075-621-4514）において購入すること（購入時間は、午前9時から午後5時までとする。なお、本件入札の設計図書の全部又は一部については、京都市電子入札システムにより、インターネットを利用し、ダウンロードして入手することもできる。この場合、ダウンロードして入手した部分については、購入をしないこともできる。

公告の日から平成28年2月5日（金）までの期間に設計書及び図面（京都電子入札システムによりダウンロードして入手した部分を除く。）の購入をされなかった場合、積算不能として本件入札に参加することができないものとする。

なお、入手した設計図書等は、本件入札の積算及び落札した場合の契約履行にのみ利用することとし、それ以外の目的に利用することを禁止する。

(5) 参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

ア 参加資格がないと認められた者は、管理者に対し、書面により競争入札の参加資格がないと認められた理由の説明を求めることができる。

なお、当該書面は、平成28年2月3日（水）までに、5(1)の場所に提出すること。

イ 管理者はアによる説明を求められたときは、平成28年2月5日（金）までに、当該説明を求めた者に対し、書面により回答するものとする。

(6) 設計図書等に関する質問

設計図書及び落札者決定基準に関して質問がある場合には、「設計図書に関する質

問書」(様式指定)を電子メール(メールアドレス s.yodo@suido.city.kyoto.lg.jp)により下記の提出期限までに提出すること。ただし、やむを得ない場合に限り、持参又はFAXでの質問を受け付ける。口頭での質問は受け付けないが、申請書その他入札手続等の事務的な事項に関する質問についてはこの限りでない。

ア 提出期限

平成28年2月8日(月)午後5時まで

イ 回答の公表期間

平成28年2月16日(火)から入札期間の最終日まで(ただし、特に必要があると認められる場合は、所定の前日に公表することがある。)

ウ 回答方法

イの期間内において、用度課のホームページに入札施行予定と併せて掲示する。なお、質問がなかった場合においても、その旨掲示する。

エ 注意事項

以下のいずれかに該当する場合は、回答すべき質問として取り扱わないこととする。

- (ア) 質問の締切を過ぎてから用度課に到達したもの
- (イ) 指定した様式を用いていないもの
- (ウ) 質問内容が具体的でないものその他質問内容が特定できないもの
- (エ) 契約書に規定する設計図書に位置づけられない参考数量を記載した図書に関するもの
- (オ) 質問内容が読み取れないもの
- (カ) 当該入札に直接関係のないもの
- (キ) 前各号に掲げるもののほか、大量又は繰り返し電子メール、FAXを送信し正常な公務執行を妨げるなど、適正な質問として取り扱わないことが適当であるもの

(7) 参加資格の確認の取消し

本件参加資格があると認めた者が、落札決定までの間に、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、管理者は(7)による通知を取り消し、改めてその旨を通知するものとする。

ア 京都市上下水道局契約規程第3条に規定する一般競争入札参加者の資格を喪失し

たとき。

イ 2及び3に規定する本件入札に参加する者に必要な資格を喪失したとき。

ウ 要綱第27条第1項の規定に基づく競争入札の参加停止措置を受けたとき。

エ 京都市上下水道局が実施した当該種目における一般競争入札において、低入札価格調査を経て契約したことにより、新たな入札への参加を制限されたとき。

オ 京都市上下水道局が実施中の落札決定に至っていない同種目の他の入札で低入札価格調査の対象となる応札を行ったとき。ただし、低入札調査基準価格を事前公表しない案件において、調査辞退届を提出した場合（本件入札の開札日の直前の開庁日の午後5時までに提出した場合に限る。）又は失格基準を下回る価格で応札し失格となった場合を除く。

カ 7(1)の技術資料について、落札者決定基準に示す欠格事項に該当する場合のほか、必要事項等について記載漏れのないものを提出しなかったとき。

なお、技術資料を提出しなかった場合には、参加資格の取消しと併せて無断欠席扱いとし、参加停止措置を行う。

キ その他管理者が特に入札に参加させることが不適當であると認めたとき。

(8) 入札の辞退について

入札参加資格確認申請書の提出後において、入札に参加できない事情が発生した場合等、入札書の提出前に限り辞退することができる。ただし、事前に辞退の理由を記した入札辞退書を提出したうえで、電子入札システムにおいても辞退申請を行うこと。

7 総合評価の手続

総合評価は、次の手続により行う。

(1) 技術資料の提出

必要事項等について、記載漏れのないように技術資料を提出すること。

なお、提出期日及び提出場所は次のとおりとする。

ア 提出期限

平成28年2月19日（金）

イ 提出場所

5(1)の場所

(2) ヒアリングの実施

配置する予定の監理技術者に対して、提出された技術資料の内容に関するヒアリン

グを実施することがある。

なお、ヒアリングに特別な理由なく応じられない場合は、入札参加資格を取り消すものとする。

(3) 技術資料の評価

落札者決定基準に定めるところにより総合的に評価する。

(4) 技術資料による提案の取扱い

落札者となった場合には、入札時の技術提案に基づき、本件工事の施工を行うこと。

8 予定価格及び最低制限価格の公表

予定価格及び最低制限価格については、開札日に公表する。

9 入札期間及び開札日時

(1) 入札期間

平成28年3月7日（月）、8日（火）及び9日（水）の午前9時から午後5時まで。ただし、端末機利用者は正午から午後1時までを除く。

(2) 落札価格は、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の108分の100に相当する金額を入力すること。

(3) 入札者は、送信した入札金額の訂正又は撤回をすることはできない。

(4) 積算内訳書の提出

ア 入札者は、入札データを送信する際、入札金額に対応する積算内訳書を添付し、電子入札システムに到達させること。入札者が端末機利用者の場合には、封入、封かんの上、入札期間内に5(1)の場所に設置してある「入札資料提出ポスト」に投函すること。

イ 積算内訳書には、工事名及び工事場所、開札日、会社の商号又は名称、代表者役職及び代表者氏名を記載すること。入札者が端末機利用者の場合には、併せて登録印を押印すること。

ウ 積算内訳書については、少なくとも項目、単価、数量及び金額を記載するものとする。

エ 積算内訳書は、入札の参加条件として提出を求めるものであり、契約上の権利義務を生じるものではない。

オ 積算内訳書の提出がない場合や積算内訳書に記載された工事価格の合計金額が入札書の金額と一致していない場合は、当該入札者の入札を無効とする。

(5) 開札日時

平成28年3月10日（木）午前9時から開札し、落札者を決定する。

なお、落札者に対しては、落札結果を電子入札システムにより確認するよう、電子メールを送信する。

(6) 入札の執行結果の公表

入札の執行結果は、決定後、5(1)の場所で閲覧に供し、併せて用度課のホームページにおいて公表する。

10 落札者の決定方法

落札決定に当たっては、技術資料等の評価による得点を入札価格で除すことによって得た数値（以下「総合評価点」という。）の最も高い者を落札者とする。

また、落札者となるべき者の評価内容によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すことになるおそれがあるとして、著しく不相当であると認められるときは、その者の次に総合評価点が高い者を落札者とすることがある。

なお、最も高い総合評価点を得た者が二者以上あるときは、その中から抽選により落札者を決定する。

11 再度入札に関する事項

(1) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内（最低制限価格を設けている場合にあつては、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上）の価格の入札がないときは、再度入札を行う。ただし、(4)により、再度入札に参加できる者がいないときは、再度入札を行わない。

(2) 再度入札を行う場合は、電子入札システムにより入札参加者（(4)のいずれかに該当する者は除く。）に次の事項を通知する（端末機利用者については、電話連絡のうえ、FAX又は電子メールにより通知する。）。

ア 再度入札を行う旨

イ 再度入札の入札期間

ウ 再度入札の開札予定日時

エ 当初入札における、予定価格を上回る入札金額のうち、予定価格に最も近い入札

金額

- (3) 再度入札は1回限りとする。
- (4) 次のいずれかに該当する者は、再度入札に参加することができない。
 - ア 当初入札に参加しなかった者
 - イ 当初入札において無効の入札を行った者
 - ウ 当初入札において最低制限価格を下回る金額で入札を行った者
- (5) (2)の通知を確認しなかったことにより入札参加者が被った損失については、本市は一切の責めを負わない。
- (6) 再度入札は、京都市電子入札システムにより行う。ただし、端末機利用者については、再度入札書（別途様式を指定する。）により紙入札を行うものとする。
- (7) 再度入札においては、入札金額に対応する積算内訳書の提出を不要とする。

再度入札により落札者を決定したときは、落札者に対して速やかに通知するとともに、落札者の商号（法人にあつては名称）及び落札金額等を、落札者を決定した日の翌開庁日から用度課のホームページにおいて公表し、併せて5(1)の場所で閲覧に供する。

12 入札の無効

京都市上下水道局契約規程第12条各号（第3号を除く。）に定めるもののほか、虚偽の申請により参加資格があると認められた者が行った入札は、無効とする。

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除

(2) 契約保証金

納付。保証金額は契約金額の1割以上とする。ただし、有価証券等の提供又は銀行等による相応の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

14 その他

- (1) この調達は、政府調達に関する協定の適用を受けないものではない。
- (2) この手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (3) 契約書作成の要否 要

- (4) 本公告に関する問合せ先 5(1)の問合せ先に同じ。
- (5) 公正な競争を確保するため、本件入札において互いに競争相手であった落札者（以下「契約者」という。）と落札者以外のもの（以下「非落札者」という。）とが、次に掲げる事項を行うことを禁止する。
- ア 契約者が、非落札者に本件工事の施工に関して建設業法第2条第1項に規定する建設工事を請け負わせること。
- イ 非落札者が、契約者から本件工事を請け負うこと（2次下請、3次下請その他契約者と直接契約を締結しない場合を含む。）。
- (6) 京都市暴力団排除条例第12条第5項の規定により、契約の締結時に同条例施行規則第6条第1項に規定する誓約書を提出すること。ただし、契約金額が1,500,000円未満である場合を除く。
- なお、誓約書を提出しない場合は、契約を締結しない。
- (7) 下請契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。また、工事に係る資材、原材料の購入契約その他の契約を締結する場合には、当該契約の相手方を京都市内に本店を有する中小企業の中から選定するよう努めること。

(上下水道局総務部用度課)